



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 名糖産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2207 URL <https://www.meito-sangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗本 正直 (TEL) 052-521-7111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,278	5.5	65	△47.6	652	△3.9	398	△91.0
2022年3月期第2四半期	9,741	—	125	344.1	679	△5.1	4,410	646.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 878百万円(△77.7%) 2022年3月期第2四半期 3,941百万円(117.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.60	—
2022年3月期第2四半期	261.05	—

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、この結果、2022年3月期第2四半期の売上高は前年同期と比較すると大きく減少しているため、比較可能性の観点から売上高の増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	70,218	45,374	64.6
2022年3月期	70,867	44,713	63.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 45,374百万円 2022年3月期 44,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,000	4.1	500	42.8	1,400	13.5	1,100	△39.4
								65.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	17,265,000株	2022年3月期	17,265,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	359,520株	2022年3月期	371,255株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,898,773株	2022年3月期2Q	16,894,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により景気が持ち直していくことが期待される中、世界的な金融引締めやロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国のゼロコロナ政策の影響などが景気の下振れリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰などに起因する各種商品の値上げが進み、消費者の節約志向が一段と強まるなど企業にとって厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す中で、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、おいしさ・たのしさ・健康を追求した高付加価値商品の提供や、テレビCMなどの販売促進策を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて5.5%増の10,278百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより、前年同期と比べて47.6%減の65百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金が増加しましたが営業利益が減少したことなどにより、前年同期と比べて3.9%減の652百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益130百万円を、特別損失に投資有価証券評価損115百万円や減損損失98百万円などを計上しました結果、前年同期と比べて91.0%減の398百万円となりました。なお、前年同期は、特別利益に固定資産売却益5,641百万円を計上しておりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより、一部の商品の内容量を変更いたしました。主力の菓子部門は、テレビCMなどの販売促進活動を展開しました結果、増収となりました。チョコレート類は、新商品を投入し品揃えの充実を図ることにより、ファミリーサイズの商品が順調に売上を伸ばしたことに加え、エアインチョコの「ぷくぷくたい」やキャラクターとコラボした新商品「ちびさく」などのポケットサイズの商品も好調に推移し増収となりました。キャンディ類は、受託商品の売上は前期並みでしたが、自社商品の売上が若干落ち込み減収となりました。そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーリーは、主力のパウムクーヘン類やゼリー類が順調に売上を伸ばしたことにより増収となりました。

粉末飲料部門は、前期並みに推移しましたが、一部の商品の内容量を変更したことに伴い、売上高から控除する販売促進費が増加したことにより減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、テレビCMなどの広告宣伝活動を行ったところ、ひとくちアイスの「徳用チョコボール」や新商品「いちごボール」などの自社商品の売上が好調に推移し、受託商品も売上が伸長して増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ4.4%増の8,602百万円となりました。営業利益につきましては、利益改善に努めましたが、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより前年同期に比べ42.6%減の89百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、円安の追い風を受けるなかでグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」が海外市場を中心に売上を拡大したことや、脂肪分解酵素「リパーゼ」も海外で売上を伸ばしたことにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」の売上が大きく伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ13.4%増の1,532百万円となりましたが、営業利益につきましては、エネルギーコストや輸出運賃の高騰などにより前年同期に比べ15.3%減の262百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸事務所を昨年7月に売却したことなどにより、売上高は前年同期に比べ3.9%減の144百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4.4%減の55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ649百万円減少し、70,218百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定が増加した一方で、有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,310百万円減少し、24,843百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、45,374百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.6% (前連結会計年度末63.1%) となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、5,385百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、120百万円(前年同期は1,171百万円の収入)となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払いによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、725百万円(前年同期は1,395百万円の収入)となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却等によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、698百万円(前年同期は1,116百万円の支出)となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料価格やエネルギーコストの高騰など先行き不透明な状況が続くと予想されますが、当第2四半期連結累計期間は、概ね当初の想定した範囲内で推移しております。現時点では通期の連結業績予想につきまして、2022年5月13日に公表いたしました数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878	4,985
受取手形及び売掛金	4,690	4,199
有価証券	5,649	3,399
商品及び製品	1,256	1,577
仕掛品	443	533
原材料及び貯蔵品	1,190	1,630
その他	55	171
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	18,154	16,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,965	7,643
機械装置及び運搬具（純額）	5,115	4,960
その他（純額）	4,051	5,378
有形固定資産合計	17,132	17,982
無形固定資産	85	84
投資その他の資産		
投資有価証券	35,337	35,507
その他	186	190
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	35,495	35,669
固定資産合計	52,713	53,735
資産合計	70,867	70,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366	3,035
1年内返済予定の長期借入金	765	765
未払法人税等	1,568	59
その他	2,932	2,413
流動負債合計	7,632	6,274
固定負債		
長期借入金	10,610	10,227
繰延税金負債	4,506	4,871
役員退職慰労引当金	17	19
固定資産撤去費用引当金	61	92
退職給付に係る負債	2,897	2,956
その他	427	401
固定負債合計	18,521	18,568
負債合計	26,153	24,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	28,689	28,848
自己株式	△708	△686
株主資本合計	29,370	29,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,349	15,826
退職給付に係る調整累計額	△6	△3
その他の包括利益累計額合計	15,343	15,822
純資産合計	44,713	45,374
負債純資産合計	70,867	70,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,741	10,278
売上原価	7,383	7,832
売上総利益	2,357	2,446
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15	14
運送費及び保管費	790	873
給料手当及び賞与	773	795
退職給付費用	28	49
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	△5	5
減価償却費	41	41
その他	586	597
販売費及び一般管理費合計	2,231	2,380
営業利益	125	65
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	407	454
持分法による投資利益	36	27
企業立地奨励金	121	106
その他	14	48
営業外収益合計	585	643
営業外費用		
支払利息	20	19
固定資産除売却損	8	29
その他	2	7
営業外費用合計	31	56
経常利益	679	652
特別利益		
投資有価証券売却益	33	130
固定資産売却益	5,641	-
特別利益合計	5,675	130
特別損失		
投資有価証券評価損	-	115
減損損失	-	98
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	31
特別損失合計	-	244
税金等調整前四半期純利益	6,354	538
法人税、住民税及び事業税	1,938	43
法人税等調整額	5	96
法人税等合計	1,944	139
四半期純利益	4,410	398
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,410	398

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,410	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447	476
退職給付に係る調整額	△20	3
その他の包括利益合計	△468	479
四半期包括利益	3,941	878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,941	878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,354	538
減価償却費	1,053	791
減損損失	-	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	5
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△33	△130
投資有価証券評価損益(△は益)	-	115
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,639	29
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	-	31
受取利息及び受取配当金	△412	△460
支払利息	20	19
持分法による投資損益(△は益)	△36	△27
企業立地奨励金	△121	△106
売上債権の増減額(△は増加)	467	491
棚卸資産の増減額(△は増加)	△742	△851
仕入債務の増減額(△は減少)	224	669
未収消費税等の増減額(△は増加)	64	△20
その他	△352	△362
小計	893	895
利息及び配当金の受取額	412	454
利息の支払額	△20	△19
企業立地奨励金の受取額	121	106
法人税等の支払額	△235	△1,563
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,113	△100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	45	2,748
有形固定資産の取得による支出	△832	△1,899
有形固定資産の売却による収入	6,333	0
その他	△37	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395	725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240	△50
長期借入金の返済による支出	△419	△382
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	19
配当金の支払額	△403	△257
その他	△52	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,450	△93
現金及び現金同等物の期首残高	5,045	5,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,496	5,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,239	1,351	149	9,741	—	9,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,239	1,351	149	9,741	—	9,741
セグメント利益	156	310	58	525	△399	125

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,602	1,532	144	10,278	—	10,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,602	1,532	144	10,278	—	10,278
セグメント利益	89	262	55	408	△342	65

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては98百万円であります。

(別紙)

名糖産業株式会社

2023年3月期第2四半期決算参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 第2四半期連結累計期間(中間期)の実績推移
(連結)

	2018/9月	2019/9月	2020/9月	2021/9月	2022/9月
売上高	10,594	10,440	10,962	9,741	10,278
営業利益	128	△508	28	125	65
経常利益	373	2	715	679	652
親会社株主に帰属する 四半期純利益	307	68	591	4,410	398

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

2. 通期の実績推移と業績予想
(連結)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期予想
売上高	23,681	22,995	24,180	21,136	22,000
営業利益	207	△629	403	350	500
経常利益	692	279	1,356	1,233	1,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	560	608	1,023	1,816	1,100

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。